

地域内フィーダー系統確保維持計画

平成 28 年 6 月

東海村

東海村地域公共交通会議

目 次

1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性	1
2. 地域公共交通確保維持事業に係る定量的な目標・効果	2
3. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者	3
4. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額	3
5. 補助金の交付を受けようとする補助対象事業者の名称	3
6. 補助を受けようとする手続きに係る利用状況等の継続的な測定手法	3
7. 別表1及び別表3の補助事業の基準二に基づき、協議会が平日1日当たりの運行回数が3回以上で足りると認めた系統の概要	3
8. 別表1及び別表3の補助事業の基準ハに基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」と認めた市町村の一覧	3
9. 地域公共交通確保維持事業を行う地域の概要	3
10. 車両の取得に係る目的・必要性	3
11. 車両の取得に係る定量的な目標・効果	3
12. 車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者、要する費用の総額、負担者及びその負担額	4
13. 老朽更新の代替による費用の削減等による地域公共交通確保維持改善事業における収支の改善に係る計画（車両の代替による費用削減等の内容、代替車両を活用した利用促進策）	4
14. 協議会の開催状況と主な議論	4～5
15. 利用者等の意見の反映状況	5～6
16. 協議会メンバーの構成	6

【添付資料】

■ 東海村地域公共交通会議 委員名簿

■ 表 1 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者（地域内フィーダー系統）【平成 29 年度】

（添付資料）運行予定系統を示した地図

■ 表 2 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額（地域内フィーダー系統【乗合バス型（路線定期・路線不定期）運行】用）【平成 29 年度】

（添付資料）計画運行回数

デマンド運行時間と路線バスのダイヤ

デマンドタクシー「あいのりくん」の案内

■ 表 5 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要

（添付資料）交通不便地域の詳細図

路線バスの系統及びバス停図

1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性

本村では、平成9年7月から主に交通弱者を対象として（一般住民も利用可能）運賃無料の福祉循環バスの運行を開始した。しかし毎年度の改善策実施にも関わらず、利用者の増加にはつながらなかった。そのため平成15年度より福祉循環バスに代わる新たな公共交通の検討に着手し、運行範囲を村内、利用対象者を村民に限定したデマンドタクシーを導入することとなり、試行運転を経て、平成18年4月から本格運行を開始した。

本村は東西、南北ともに約8kmとほぼ円形に近く、その中央にJR常磐線東海駅が立地しているなど、デマンド交通の運行に適していることもあり、一定の利用者数を確保しており、特に高齢者や障がい者などの重要な移動手段となっている。一方で、村外への利用希望や、村外からのビジネス客や観光客への対応など、デマンドタクシーだけではカバーしきれない課題が挙げられていた。加えて、福祉循環バスの運行開始前まで7路線が運行していた路線バスは、利用者数の減少により5路線が廃止され、残る2路線についても利用促進が必要な状況となっていた。

そのような状況を受け、本村では、誰でも利用できる路線バスの運行について、その可能性と利用者ニーズを的確に把握するため、アンケートやヒヤリング調査結果を基に、平成27年4月から路線バス（4路線）の実証実験を開始した。利用状況については当初の見込みを下回る状況であり、特に新設した2路線については、様々な機会を捉えてのPR活動や、沿線住民に対する初乗りクーポン付きチラシの配布など積極的な利用促進を図ったが、利用者数の増加には結びつかなかった。このような状況を踏まえ、地域公共交通会議で協議を重ね、利用実績が厳しい2路線の実証実験を9月末で終了させた上で、10月から平成28年3月まで、新たな2路線を加え実証実験を6か月延長することとなった。

その後、地域公共交通会議において、利用状況を注視するとともに、上半期と下半期の運行状況や利用状況などを元に検討を重ねた結果、下半期から運行している4路線を平成28年4月から本格運行させることとなった。路線バスの実証実験では、年間約37,000人の利用実績があったが、デマンドタクシーの利用者が減少傾向にならなかったことから、路線バスの運行が利用者の取り合いにならず、新たな交通手段を住民及び来村者に対し提供できたものと推測することができる。

本村としては、地域公共交通網の整備により、通勤・通学等における利便性の向上はもとより、観光振興・交流人口の増加による地域の活性化も期待できることや、「福祉」「教育」「環境」「まちづくり」の観点からも、公共交通の充実による『まち』としてのイメージアップになるものと考えている。

しかしながら、そこには採算性という大きな課題もあり、何より利用者増に向けた取り組みが必要であると考えているが、国や村からの公的な財政支援も公共交通を維持していく上では必要不可欠であり、地域公共交通確保維持事業を活用し、持続可能な地域公共交通の維持・確保に努めていきたい。

2. 地域公共交通確保維持事業に係る定量的な目標・効果

【目標】

- ・ 利用者数の確保

持続可能な地域公共交通とするには、一定の利用者数を確保することが必要となるため、実証実験時の利用者数を目標として利用促進を促す。(平成 27 年度：38,493 人／年)

- ・ 高齢者の公共交通の利用比率向上

デマンドタクシーを利用する高齢者における 1 日平均利用者(152.7 人／平成 27 年度)の年齢別利用者数の各年代人口に対する比率は、60 歳代が 0.3%，70 歳代が 1.0%，80 歳代が 2.7%，90 歳代が 1.0%であり、合計では 1.0%となっている。そのため高齢者に対し、公共交通の利用促進を行うことで、この比率を向上させることを目指す。

- ・ 高齢者の運転免許返納者数の増加

本村の高齢者の運転免許保有者数(平成 26 年 12 月 31 日現在)は、5,720 人と推定される。高齢ドライバーによる交通事故が社会問題となっている中で、高齢化の進展によって、運転ができなくなる人や運転をしたくない人、あるいは家族から運転を止められる人が増えることが予測される。そうした高齢者が車の運転を止めても、日常生活の移動に困らない地域公共交通ネットワークを構築することで、運転免許返納者の増加を図る。

- ・ 観光ボランティアガイドの対応者数向上

本村では、観光ボランティアガイド(ボランティア市民活動センター「えがお」の登録団体「とうかい村いきいきガイドの会」)が観光客等に対して、村松山虚空蔵堂と大神宮等の観光ガイドを行っている。村内の観光資源を活用した交流人口の増加を目指すことから、観光ボランティアガイドによる対応者数をその指標とし、年間対応者数の増加を目指す。

【効果】

- ・ 地域公共交通確保維持事業の実施により、これまでバス路線がなく、JR 常磐線東海駅まで距離がありデマンドタクシー運行時間外においては公共交通が空白となる地区を解消することができる。
- ・ 日常生活の移動手段を確保し、移動制約者の外出を支援することで健康で元気な高齢者を増やすことができる。
- ・ 安全・安心、環境、まちづくりに貢献することができる。
- ・ 隣接自治体等との更なる交流促進を図ることができる。

3. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者

- ・ 別添の表 1 のとおり

4. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額

- ・ 別添の表 2 のとおり

5. 補助金の交付を受けようとする補助対象事業者の名称

- ・ 茨城交通株式会社

6. 補助を受けようとする手続きに係る利用状況等の継続的な測定手法

- ・ 補助対象事業者が協議会ではないので記載せず

7. 別表 1 及び別表 3 の補助事業の基準二に基づき、協議会が平日 1 日当たりの運行回数が 3 回以上で足りると認めた系統の概要

- ・ 地域内フィーダー系統確保維持関係のため、記載せず

8. 別表 1 及び別表 3 の補助事業の基準八に基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」と認めた市町村の一覧

- ・ 地域内フィーダー系統確保維持関係のため、記載せず

9. 地域公共交通確保維持事業を行う地域の概要

- ・ 別添の表 5 のとおり

10. 車両の取得に係る目的・必要性

- ・ 車両を取得しないので記載せず

11. 車両の取得に係る定量的な目標・効果

- ・ 車両を取得しないので記載せず

12. 車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者、要する費用の総額、負担者及びその負担額

- ・ 車両を取得しないので記載せず

13. 老朽更新の代替による費用の削減等による地域公共交通確保維持改善事業における収支の改善に係る計画（車両の代替による費用削減等の内容、代替車両を活用した利用促進策）

- ・ 車両を取得しないので記載せず

14. 協議会の開催状況と主な議論

【平成 26 年度】

回	日時	協議事項
第 1 回	平成26年 6 月25日 14：00～15：30	(1) 本村の地域公共交通の在り方に関する今後の計画 (2) 地域公共交通の調査・研究について（茨城大学）
第 2 回	平成26年10月 2 日 15：00～16：30	(1) 「日常の外出についてのアンケート」中間報告 (2) 今後のスケジュールについて
第 3 回	平成26年11月10日 15：00～16：30	(1) 新たな公共交通の運行計画（案）について
第 4 回	平成26年12月15日 15：30～17：00	(1) 東海村における地域公共交通の考え方について (2) 今後のスケジュールについて 1 改正地域公共交通活性化再生法に基づく法定協議会への移行 2 地域公共交通網形成計画及び地域公共交通再編実施計画の策定 3 新たな路線バスの運行
第 5 回	平成27年 1 月23日 15：30～17：00	(1) 新たな路線バスの運行計画について
第 6 回	平成27年 2 月17日 15：30～17：00	(1) 東海村地域公共交通網形成計画（素案）について (2) 新たな路線バスの広報PRについて (3) デマンドタクシーの運行について
第 7 回	平成27年 3 月26日 15：30～17：00	(1) 東海村地域公共交通網形成計画（最終案）について (2) デマンドタクシーの平成26年度実績について (3) 今後のスケジュールについて

【平成 27 年度】

回	日時	協議事項
第 1 回	平成27年 6 月25日 10：00～11：30	(1) 公共交通の利用状況について (2) 今後のスケジュールについて (3) 地域内フィーダー系統確保維持計画について
第 2 回	平成27年 8 月 5 日 15：00～16：00	(1) 公共交通の利用状況について (2) 路線バスの実証実験について
第 3 回	平成27年12月 9 日 16：00～17：00	(1) 公共交通の利用状況について (2) アンケート及びヒヤリング調査の報告について (茨城大学) (3) 公共交通再編の方向性について (4) デマンドタクシーの運行について
第 4 回	平成28年 1 月28日 15：30～17：00	(1) 地域公共交通の再編について (2) 今後のスケジュールについて
第 5 回	平成28年 3 月25日 10：00～11：30	(1) 公共交通の利用状況について (2) アンケート及び乗り込み調査の報告について (茨城大学) (3) 今後のスケジュールについて 駅西地区東海駅前広場再整備及び自転車レーン整備 計画について

【平成 28 年度】

回	日時	協議事項
第 1 回	平成28年 6 月24日 9：30～11：00	(1) 公共交通の利用状況について (2) アンケート及び乗り込み調査の報告について (茨城大学) (3) 地域内フィーダー系統確保維持計画について

15. 利用者等の意見の反映状況

- ・ 住民・地域団体との連携
地域公共交通会議には、住民・利用者の代表及び関係団体・機関から参画を得て地域公共交通網の整備に向けた検討・協議を行っている。
- ・ 住民・利用者のニーズ把握
路線バスの検討にあたっては、デマンドタクシー登録者や無作為抽出した住民を対象としたアンケート調査や路線バス利用者のヒヤリング調査を実施し、日常の移動実態や隣接自治体への移動需要などを把握した。

- ・ 行政と専門家・交通事業者の連携

地域公共交通網の検討にあたり，村，茨城大学，茨城交通が連携し，三者会議を定期的に開催している。

- ・ 関係機関，企業等との連携

隣接自治体として日立市，ひたちなか市，那珂市の公共交通担当部署と連携。さらに村内主要企業に対してはヒヤリング調査を実施するなど利用促進につながる取組みなどの連携を図っている。

16. 協議会メンバーの構成

- ・ 別添「東海村地域公共交通会議委員名簿」参照